

令和元年度 草加市財政白書



基礎的財政データ



2020年9月

目次

令和元年度	草加市の財政状況	・・・	1
1	令和元年度草加市の財政状況の概要	・・・	2
2	自主財源と依存財源	・・・	3
3	草加市の会計および出資法人等	・・・	4
4	令和元年度各会計決算	・・・	5
5	令和元年度一般会計決算	・・・	6
6	市債残高の推移	・・・	7
7	基金残高と財政調整基金の推移	・・・	9
比較をとおしてみる	草加市の財政状況	・・・	11
1	普通会計決算の状況	・・・	12
2	市税収入の推移	・・・	13
3	性質別普通会計決算の推移	・・・	14
4	人件費の推移	・・・	15
5	財政健全化判断比率の状況	・・・	17
資料	令和元年度市町村別決算状況調書	・・・	18

令和元年度 草加市の財政状況
(一般会計・特別会計・企業会計の各決算状況)

1 令和元年度草加市の財政状況の概要

草加市の現在の財政状況は、「健全性」を維持

1. 一般会計の歳入歳出の状況

当初予算 : 791億3000万円
予算現額 : 840億5801万円

決算額（歳入） : 802億 701万4千円（収入率 95.4%）
決算額（歳出） : 763億3693万2千円（執行率 90.8%）

★歳入では、税収を確保するため徴収率の向上などの努力を行い、収入率を高めました。一方で、歳出では、事務事業の適正な執行により執行率を抑える努力をし、お預かりした税を大切に使いながら、健全な財政運営を実現しています。

2. 会計全体では市債残高は着実に減少

市債残高	一般会計 :	588億5995万円	（前年度比	14億5046万円増）
	特別会計 :	330億4089万円	（同	24億6146万円減）
	企業会計 :	83億5655万円	（同	7億1952万円減）
	土地開発公社 :	2億3800万円	（同	3億3140万円減）
	計 :	1004億9539万円	（同	20億6192万円減）

3. 各種の財政指標は健全

実質赤字比率	- 7.43%	（早期健全化基準	11.36%）
連結実質赤字比率	- 21.08%	（早期健全化基準	16.36%）
実質公債費比率	4.1 %	（早期健全化基準	25.0 %）
将来負担比率	5.4 %	（早期健全化基準	350.0 %）

2 自主財源と依存財源

草加市の歳入は市税を中心とする「自主財源」と国や埼玉県から移転される「依存財源」があります。

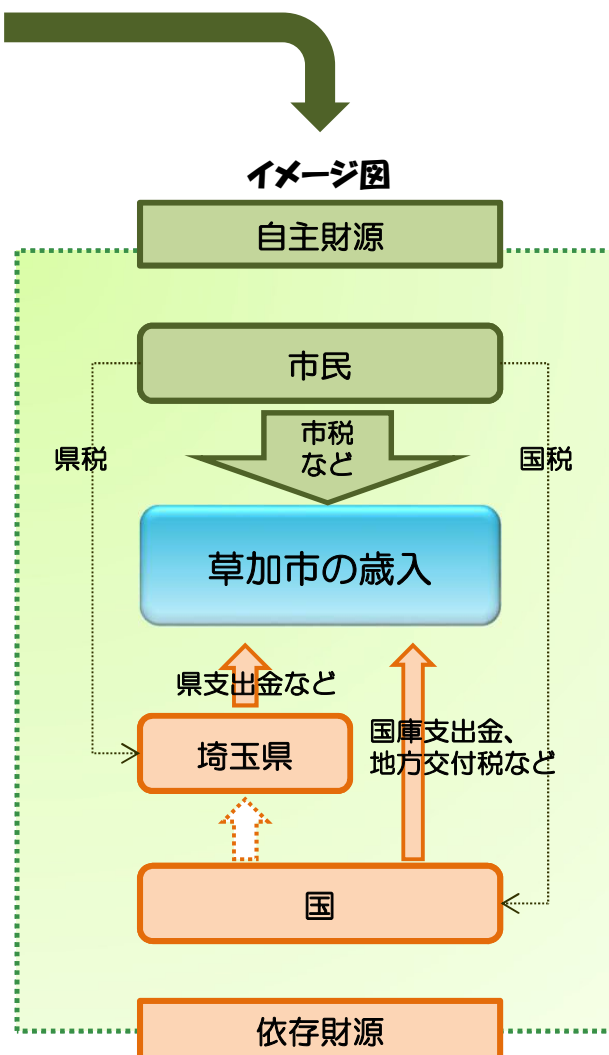
自主財源 58.5% (市税・使用料及び手数料など)

依存財源 41.5% (地方交付税・市債・国庫(県)支出金など)

歳入

(単位：円)

款	名称	令和元年度決算額
1	市税	375億3195万3千
2	地方譲与税	4億2173万2千
3	利子割交付金	2750万
4	配当割交付金	1億7988万
5	株式等譲渡所得割交付金	1億 885万5千
6	地方消費税交付金	39億3396万8千
7	自動車取得税交付金	9362万9千
8	環境性能割交付金	2834万2千
9	地方特例交付金	6億7571万4千
10	地方交付税	28億1103万1千
11	交通安全対策特別交付金	3022万4千
12	分担金及び負担金	11億3233万6千
13	使用料及び手数料	6億5475万3千
14	国庫支出金	137億1086万7千
15	県支出金	47億 392万6千
16	財産収入	5424万7千
17	寄附金	1億4564万8万
18	繰入金	10億 895万6千
19	繰越金	47億 248万1千
20	諸収入	17億 257万2千
21	市債	65億4840万
	合計	802億 701万4千



3 草加市の会計および出資法人等

草加市では、**一般会計**、**特別会計（8会計）**、**企業会計（2会計）**があります(※)。
さらに、近隣の市町と共同で設置している一部事務組合やアコス株式会社のように、草加市が出資している法人などもあります。
※令和2年度より、公共下水道事業特別会計は企業会計の事業となります。



4 令和元年度各会計決算

全会計の決算額 : 収入済額 : 1457億1015万5千円
 支出済額 : 1431億5862万5千円
 収入済額－支出済額 : 25億5153万 円

令和元年度 各会計決算（※1）

単位:円

会 計 名		歳入(A) (収入済額)	歳出(B) (支出済額)	(A)－(B)
一 般 会 計		802億 701万4千	763億3693万2千	38億7008万2千
特 別 会 計	公共下水道事業	66億4007万7千	63億9937万3千	2億4070万4千
	交通災害共済事業	6696万6千	254万8千	6441万8千
	新田西部土地区画整理事業	1億7579万3千	1億5473万6千	2105万7千
	駐車場事業	7880万2千	4412万3千	3467万9千
	新田駅西口 土地区画整理事業	6億5340万9千	5億6975万1千	8365万8千
	国民健康保険	224億8356万6千	217億9900万6千	6億8456万
	介護保険	148億9102万3千	148億 111万5千	8990万8千
	後期高齢者医療	26億7090万2千	26億5290万8千	1799万4千
	小 計	476億6053万8千	464億2356万	12億3697万8千
	企業会計			
企 業 会 計	水道事業	49億 284万2千	66億6254万5千	△17億5970万3千 (※2)
	病院事業	129億3976万1千	137億3558万8千	△ 7億9582万7千 (※3)
	小 計	178億4260万3千	203億9813万3千	△25億5553万
合 計		1457億1015万5千	1431億5862万5千	25億5153万

（※1）数値は四捨五入の関係上、合計額が一致しない場合があります。

（※2）水道事業 事業活動収支 4億4628万2千円 設備投資収支 △22億 598万5千円

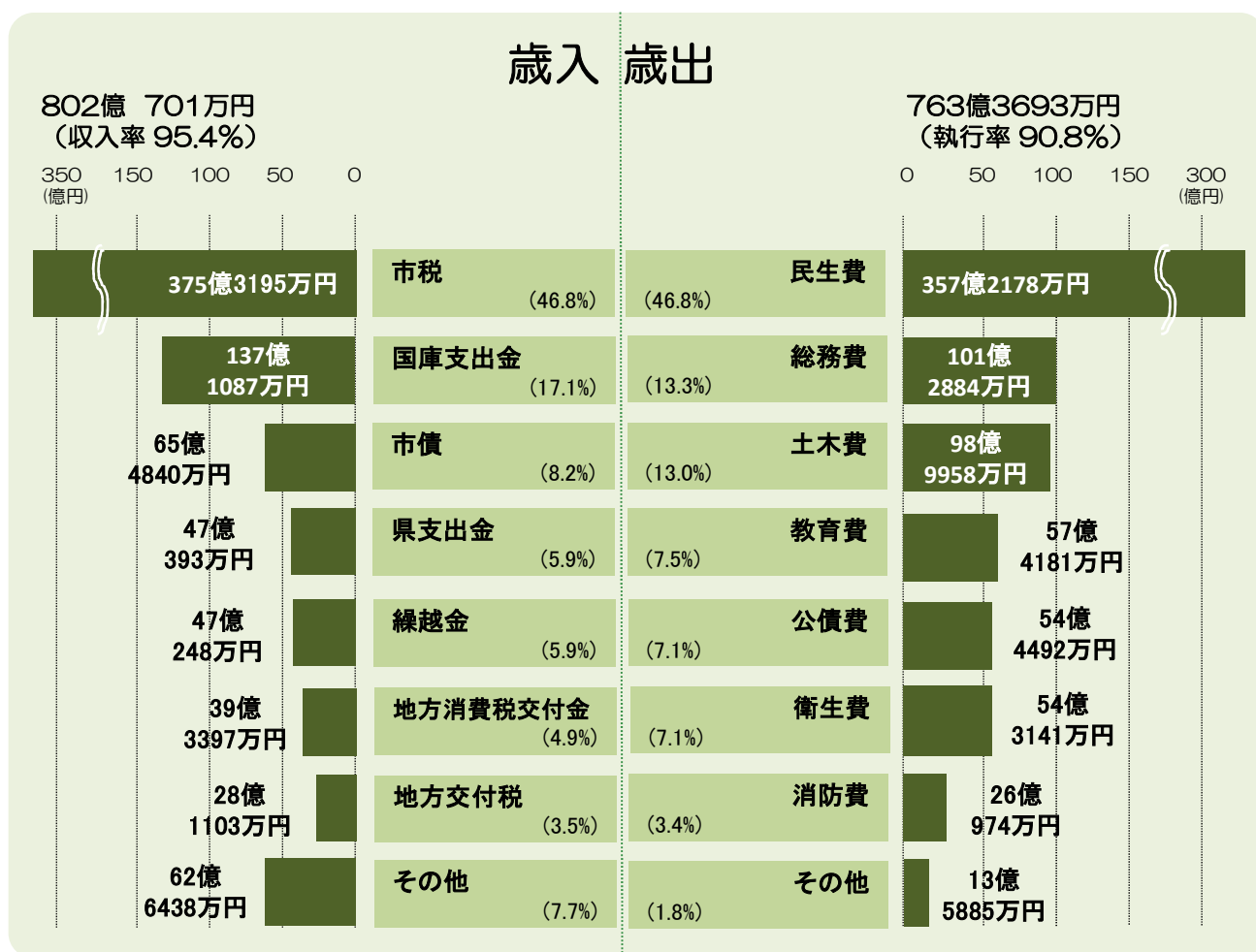
（※3）病院事業 事業活動収支 △3億4711万9千円 設備投資収支 △ 4億4870万8千円

5 令和元年度一般会計決算

令和元年度の一般会計の決算は次のとおりです。

予算 当初予算額 791億3000万円
 予算現額(A) 840億5801万円

決算 歳入額(B) 802億 701万4千円【収入率(B/A) 95.4%】
 歳出額(C) 763億3693万2千円【執行率(C/A) 90.8%】
 次年度への財源(B-C) 38億7008万2千円



※()内は決算総額に占める割合

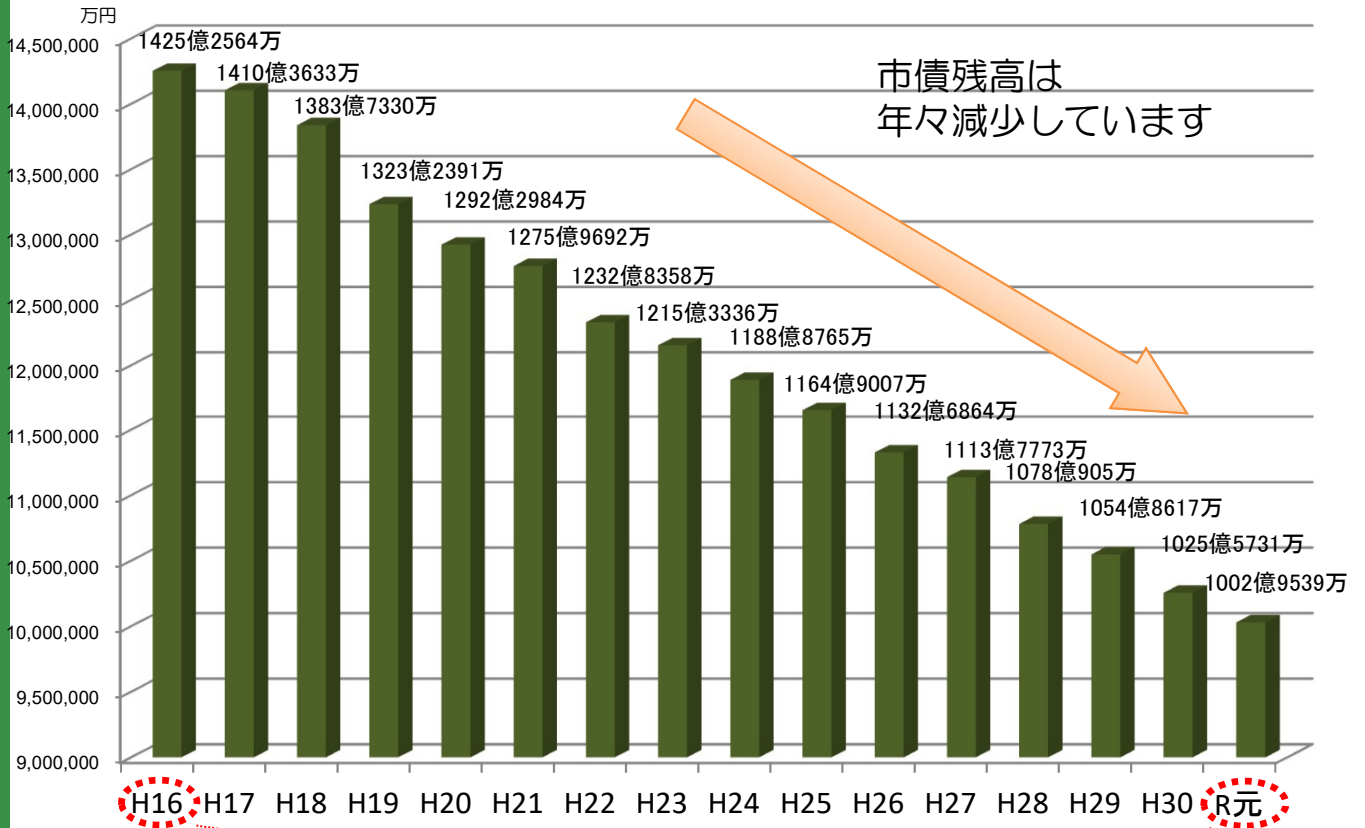
6 市債残高の推移

市債残高とは、簡単にいうと市の借金の残高です。

単位:円

会 計 名		H30	R元	R元-H30
一 般 会 計		574億 949万	588億5995万	14億5046万
特 別 会 計	公共下水道事業	345億 754万	319億3063万	△25億7691万
	新田西部 土地区画整理事業	4億 269万	2億7688万	△1億2581万
	新田駅西口 土地区画整理事業	5億9212万	8億3338万	2億4126万
	小 計	355億 235万	330億4089万	△24億6146万
企 業 会 計	水道事業	14億8372万	12億9001万	△1億9371万
	病院事業	75億9235万	70億6654万	△5億2581万
	小 計	90億7607万	83億5655万	△7億1952万
土地開発公社		5億6940万	2億3800万	△3億3140万
合 計		1025億5731万	1004億9539万	△20億6192万

全会計 市債残高



市民一人当たり市債残高

会 計 名	H16	R元	R元-H16
一般会計	20万5568円	23万5485円	2万9917円
公共下水道事業	26万1989円	12万7747円	△13万4242円
新田西部土地区画整理事業	2万3854円	1108円	△2万2746円
新田駅西口土地区画整理事業	0円	3334円	3334円
駐車場事業	8033円	0円	△8033円
水道事業	2万3528円	5161円	△1万8367円
病院事業	4万8916円	2万8272円	△2万 644円
土地開発公社	2万8887円	952円	△2万7935円
合 計	60万 775円	40万2059円	△19万8716円

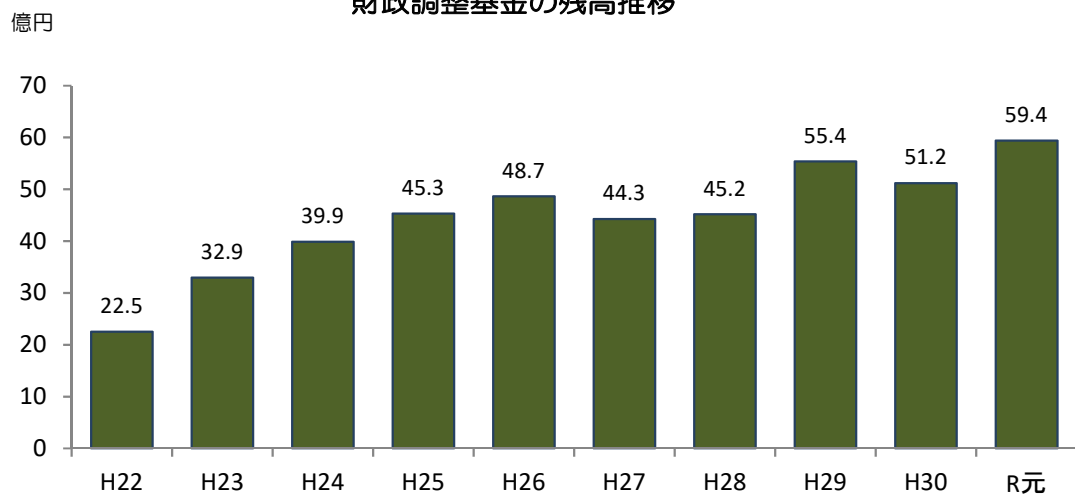
7 基金残高と財政調整基金の推移

基金とは、簡単にいうと特定の目的に使うための市の貯金です。

(令和2年3月31日現在又は出納整理後残高)

基金名	基金の目的	現在高 (単位：円)
財政調整基金	災害復旧や地方債の繰上償還、その他の財源不足を生じたときの資金として積み立てています。	59億3764万
国際交流基金	国際交流事業の推進に要する経費の財源を積み立てています。	709万
みどりのまちづくり基金	緑化の推進、緑地の保全等に要する資金を積み立てています。	6492万
ふるさと産業創造基金	産業、観光の振興を目的とする事業の財源として積み立てています。	4916万
ふるさとまちづくり応援基金	市民、事業者とまちづくり団体の主体的なまちづくり活動の支援に要する資金を積み立てています。	1億4452万
庁舎建設基金	新庁舎の建設に必要な資金を積み立てています。	45億8974万
公共施設整備基金	公共施設の修繕等に必要な資金を積み立てています。	24億3477万
被災者支援基金	大規模な災害により被害を受けた者の支援に要する費用を積み立てています。	6336万
ふるさと納税基金	草加市に寄せられた寄附金を寄附者の意向を反映した事業に活用するため積み立てています。	2673万
その他基金	その他に「新栄町団地に係る都市計画街路の設置等に関する基金」、「森林環境譲与税基金」等があります。	3億4816万
合 計		136億6609万

財政調整基金の残高推移



比較をとおしてみる草加市の財政状況
(普通会計ベースでの時系列データによる比較)

1 普通会計決算の状況

普通会計とは、地方自治体の運営において基本的な経費である一般会計に特別会計の一部を加えたもので、他の地方自治体との比較を容易にするために設けられた会計です。

単位：円

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
歳入	A	738億4068万4千	734億4216万5千	740億8280万	752億5977万9千	806億9676万4千
歳出	B	684億1680万4千	704億2164万3千	702億4536万	704億9777万	767億2986万8千
形式収支 (A－B)	C	54億2388万	30億2052万2千	38億3744万	47億6200万9千	39億6689万6千
翌年度へ繰り越 すべき財源	D	6億 952万1千	2億5483万1千	2億4668万5千	6億 415万5千	6億8574万3千
実質収支(※1) (C－D)	E	48億1435万9千	27億6569万1千	35億9075万5千	41億5785万4千	32億8115万3千
単年度収支 (※2)	F	3億7871万8千	△20億4866万8千	8億2506万4千	5億6709万9千	△8億7670万1千
積立金	G	19万4千	8761万5千	10億2150万2千	2万2千	8億2105万2千
繰上償還金	H	0	0	0	0	0
積立金取崩し額	I	4億3756万	0	85万8千	4億1859万6千	175万5千
実質単年度収支 (※3) (F＋G＋H－I)	J	△5864万8千	△19億6105万3千	18億4570万8千	1億4852万5千	△5740万4千

用語説明

※1 実質収支

当該年度に属すべき収入と支出との実質的な差額をみるもので、形式収支から、翌年度への繰越金を引いた数値。実質的に赤字・黒字を確認することができます。

※2 単年度収支

前年度以前からの収支の累積の影響を控除した単年度の収支のこと。単年度で赤字であったか黒字であったかをみるすることができます。

※3 実質単年度収支

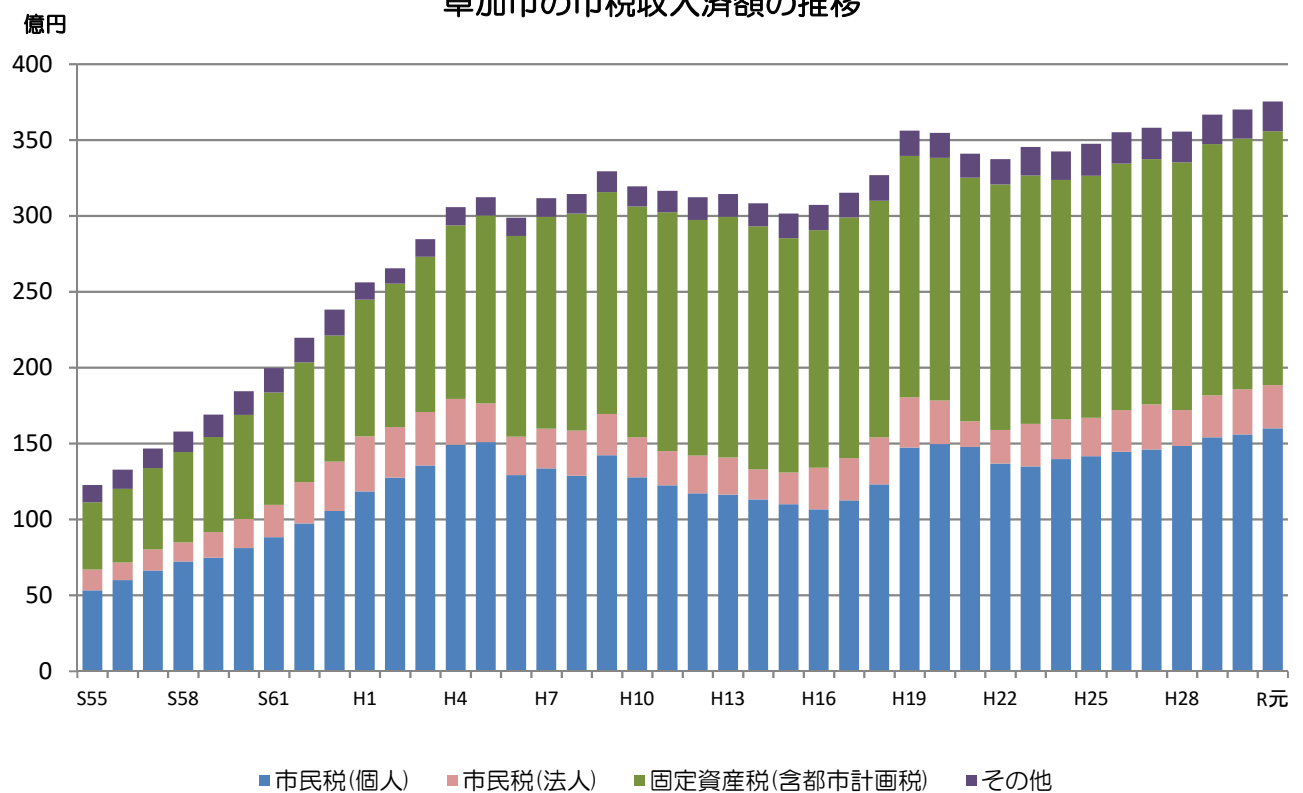
単年度収支から、実質的な黒字要素（財政調整基金への積立額及び地方債の繰上償還額）を加え、赤字要素（財政調整基金の取崩し額）を差し引いた額です。

2-1 市税収入の推移

単位：円

歳入	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
市民税(個人)	146億 231万7千	148億3970万1千	154億 603万7千	156億 23万7千	159億9401万5千
市民税(法人)	29億6974万6千	23億6195万8千	27億6398万4千	29億6414万7千	28億4489万4千
固定資産税	136億1715万3千	137億5229万6千	139億4755万	139億2446万6千	141億 269万5千
軽自動車税	1億8345万9千	2億2585万5千	2億4003万2千	2億5033万9千	2億6157万5千
市たばこ税	18億6901万	18億 68万2千	17億 459万8千	16億6933万2千	17億 68万2千
都市計画税	25億5541万9千	25億7559万	26億1136万6千	26億 12万3千	26億2809万2千
市税合計	357億9710万4千	355億5608万2千	366億7356万7千	370億 864万4千	375億3195万3千

草加市の市税収入済額の推移



3 性質別普通会計決算の推移

決算額を性質別に見ると、近年は経済状況に影響を受ける生活保護費や高齢化に伴う介護給付費などの社会保障経費の増加により、扶助費の割合が高くなっています。

今後も扶助費は増加傾向にあることから、より一層、効率的・効果的な財政運営をしていかなければなりません。

単位：円

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
人件費	103億1248万4千	83億8029万2千	84億1884万9千	87億6181万3千	90億9776万2千
(うち職員給)	(71億3955万8千)	(58億1056万5千)	(58億9052万1千)	(61億5664万6千)	(64億7659万5千)
扶助費※1)	166億6948万3千	177億3631万6千	176億7869万1千	176億 331万8千	182億 222万9千
公債費※2)	52億9639万9千	54億8096万2千	56億7770万7千	55億8411万8千	55億8871万3千
物件費※3)	110億4930万7千	118億8132万4千	112億5420万9千	120億2169万4千	124億6557万6千
維持補修費	1億7466万5千	1億4326万	1億7507万1千	1億5249万4千	1億4806万8千
補助費等	94億8858万4千	107億 634万1千	118億3890万6千	126億7228万6千	141億3296万3千
繰出金	85億4341万3千	91億6726万3千	67億9131万8千	72億1913万8千	75億3084万6千
投資及び出資金	0	0	0	0	0
貸付金	1億7873万4千	2億4052万4千	2億3703万7千	3億6610万2千	3億2265万4千
積立金	10億2369万1千	13億1973万1千	25億6487万6千	5億3926万1千	15億5749万5千
普通建設事業費※4)	56億8004万4千	53億6563万	56億 869万6千	55億7754万6千	76億8356万2千
災害復旧事業費	0	0	0	0	0
合計	684億1680万4千	704億2164万3千	702億4536万	704億9777万	767億2986万8千

用語説明

※1 扶助費

福祉や子育て支援策など、法令に基づいて市民に直接又は間接的に支給される費用。主なものとして、生活保護費や児童手当、児童扶養手当、就学支援費など。

※2 公債費

市が借りた市債(借金)の元金や利子の償還金。

※3 物件費

施設の光熱水費、消耗品、備品購入費、各種委託料などの経費。

※4 普通建設事業費

道路、公園、学校などの公共用・公用施設の整備・建設・取得にかかる経費。

4 人件費の推移

単位：円

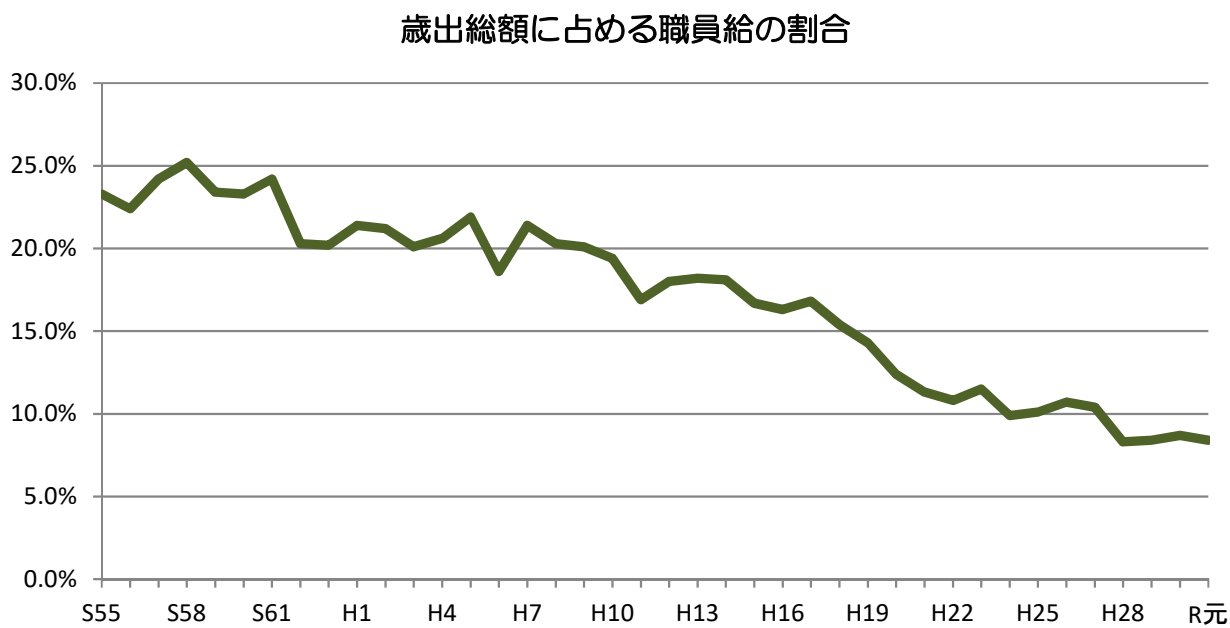
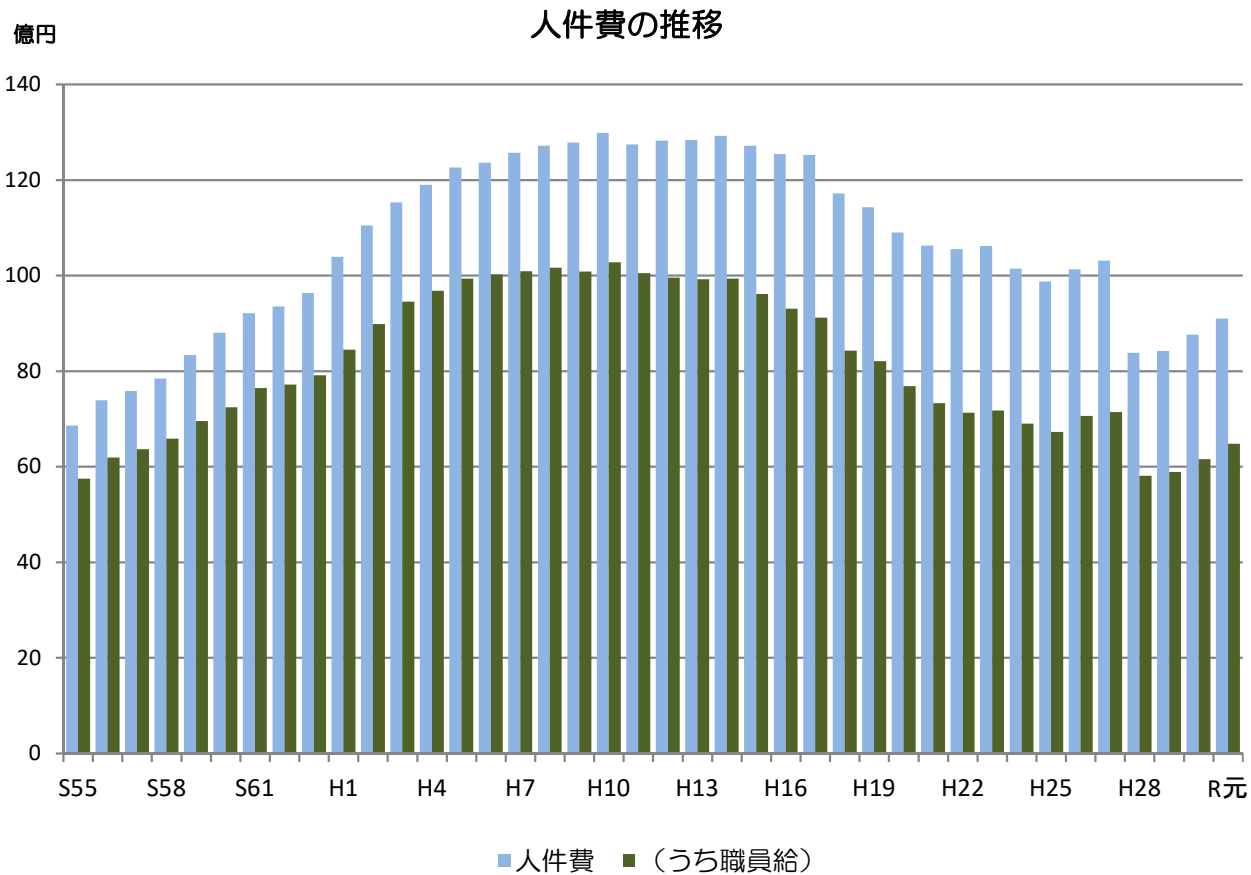
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
人件費	103億1248万4千	83億8029万2千	84億1884万9千	87億6181万3千	90億9776万2千
(うち職員給)	71億3955万8千	58億1056万5千	58億9052万1千	61億5664万6千	64億7659万5千
歳出総額	684億1680万4千	704億2164万3千	702億4536万	704億9777万	767億2986万8千
歳出に占める 人件費割合	15.1%	11.9%	12.0%	12.4%	11.9%
歳出に占める 職員給割合	10.4%	8.3%	8.4%	8.7%	8.4%

職員数の推移

(各年4月1日 単位：人)

年度	職員 総計	職員数				市職員1 人当たりの 市民数
		一般 会計	特別 会計	企業 会計	東埼玉資源 環境組合	
平成22年	1729	1236	28	462	3	140.3
平成23年	1758	1241	27	487	3	138.8
平成24年	1809	1243	30	534	2	134.9
平成25年	1848	1249	31	566	2	131.9
平成26年	1878	1263	29	584	2	132.4
平成27年	1897	1273	25	597	2	129.4
平成28年	1701	1064	27	608	2	144.5
平成29年	1728	1088	25	613	2	143.2
平成30年	1779	1132	26	620	1	139.5
平成31年 (令和元年)	1805	1176	26	603	0	137.8
令和2年※	1867	1228	9	629	1	133.9

※公共下水道事業の17名が特別会計から企業会計に移行しました。



5 財政健全化判断比率の状況

財政健全化法は、平成19年度決算から地方自治体の財政状況を客観的に表し、財政の早期健全化や再生の必要性を判断するために、4つの財政指標を「財政健全化判断比率」として定めています。

①実質赤字比率（健全）

市の主要な会計である「一般会計」に生じている赤字の比率です。 (%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
早期健全化基準	11.40	11.39	11.38	11.36	11.36
財政再生基準	20.00	20.00	20.00	20.00	20.00
草加市	-11.35	-6.43	-8.28	-9.44	-7.43

②連結実質赤字比率（健全）

地方自治体の「全会計」に生じている赤字の比率です。 (%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
早期健全化基準	16.40	16.39	16.38	16.36	16.36
財政再生基準	30.00	30.00	30.00	30.00	30.00
草加市	-37.38	-34.04	-30.86	-26.13	-21.08

③実質公債費比率（健全）

地方自治体の市債の返済額の大きさと財政規模の割合です。 (%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
早期健全化基準	25.0	25.0	25.0	25.0	25.0
財政再生基準	35.0	35.0	35.0	35.0	35.0
草加市	3.9	3.9	4.2	4.2	4.1

④将来負担比率（健全）

地方自治体の市債等の負債の大きさと財政規模の割合です。 (%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
早期健全化基準	350.0	350.0	350.0	350.0	350.0
財政再生基準	—	—	—	—	—
草加市	18.3	11.2	2.8	6.1	5.4

令和元年度市町村別決算状況調書

団体名 草加市
(単位 千円)

人 口			面 積		27.46 Km ²		市町村類型 特例市		交付税種地区分 II-9			
国 勢 調 査 住 民 基 本 台 帳	平成27年	247,034 人	人 口 密 度	27	8,996 人		産 業 構 造					
	平成22年	243,855 人		22	8,880 人		区 分	第 1 次	第 2 次	第 3 次		
	増加率	1.3 %		27	244,784 人	就 業 人 口	27 年	652 人	28,287 人	78,255 人		
	R2.4.1	249,952 人		22	241,682 人		国 調	0.6 %	26.4 %	73.0 %		
	H31.4.1	248,813 人		R2.4.1世帯数	118,978 世帯		22 年	622 人	26,995 人	74,414 人		
増加率	0.46 %	国 調	0.6 %				26.5 %	72.9 %				
区 分			平成30年度		令和元年度		区 分		指 数 等			
歳 入 総 額			75,259,779		80,696,764		基 準 財 政 需 要 額		33,092,182			
(A)							基 準 財 政 収 入 額		30,662,333			
歳 出 総 額			70,497,770		76,729,868		標 準 財 政 規 模		44,128,950			
(B)							財 政 力 指 数		0.92			
歳入歳出差引額			4,762,009		3,966,896		実 質 収 支 比 率		7.4 %			
(A)-(B)			(C)				公 債 費 負 担 比 率		10.3 %			
翌年度へ繰り越すべき財源			604,155		685,743		義 務 的 経 費 比 率		42.9 %			
(D)							一 般 財 源 比 率		67.1 %			
実 質 収 支			4,157,854		3,281,153		実 質 債 務 残 高 比 率		159.5 %			
(C)-(D)			(E)				ラ ス パ イ レ ス 指 数		100.8			
単 年 度 収 支			567,099		△ 876,701		一 般 財 源 等		54,147,612			
(F)							地 方 債 現 在 高		59,968,866			
積 立 金			22		821,052		債 務 負 担 行 為 額		10,410,373			
(G)							健 全 化 判 断 比 率					
繰 上 償 還 金			0		0		実 質 赤 字 比 率		－ %			
(H)							連 結 実 質 赤 字 比 率		－ %			
積立金取りくずし額			418,596		1,755		実 質 公 債 費 比 率		4.1 %			
(I)							将 来 負 担 比 率		5.4 %			
実 質 単 年 度 収 支			148,525		△ 57,404		職 員 1 人 当 たり 人 口		210.6			
(F)+(G)+(H)-(I)			(J)									
区 分 (R2.4.1)		職 員 数	平 均 年 齢	一人当たり給料月額		区 分		決 算 額		構 成 比		
一 般 職 員		1,087 人	37.5 歳	290,444 円		市町村民税		個 人	15,994,015	42.6 %		
教 育 公 務 員		23 人	43.8 歳	395,768 円		市町村民税		法 人	2,844,894	7.6 %		
消 防 職 員		- 人	- 歳	- 円		固 定 資 産 税		14,102,695		37.6 %		
技 能 労 務 職 員		77 人	46.6 歳	292,688 円		軽 自 動 車 税		261,575		0.7 %		
合 計		1,187 人	38.2 歳	292,630 円		市町村たばこ税		1,700,682		4.5 %		
						特別土地保有税		0		0.0 %		
区 分		決 算 額	公 営 企 業 等 へ の 繰 出	上水道・簡水	20,547		そ の 他 の		0		0.0 %	
積 立 基 金 現 在 高	財政調整	5,937,640	公 営 企 業 等 へ の 繰 出	下 水 道	3,161,516		法 定 普 通 税					
	減 債	－		病 院	1,800,000		都 市 計 画 税 等		2,628,092		7.0 %	
そ の 他	7,723,454	国民健康保険		1,580,309								
定額運用基金	土地開発	－		宅 地 造 成	15,129		計		37,531,953		100.0 %	
現在高	そ の 他	5,000		介 護 保 険	2,240,733							
収 益 事 業	収 入 額	50,000		後 期 高 齢 者	490,822							
	収 入 比 率	0.1 %		そ の 他	42,801							
				合 計	9,351,857							
									徴 収 率		97.1 %	

歳 入 内 訳					歳 出 内 訳 (目 的 別)					
区 分	決 算 額	構成比	増減率	住民1人当 たり額(円)	区 分	決 算 額	構成比	増減率	住民1人 当たり額(円)	一般財源等
地 方 税	37,531,953	46.5	1.4	150,157	議 会 費	392,067	0.5	0.2	1,569	392,067
地 方 譲 与 税	421,732	0.5	1.6	1,687	総 務 費	8,625,932	11.2	20.6	34,510	6,956,976
利 子 割 交 付 金	27,500	0.0	△ 47.8	110	民 生 費	35,047,866	45.7	7.2	140,218	16,756,540
配 当 割 交 付 金	179,880	0.2	22.7	720	衛 生 費	5,570,814	7.3	0.6	22,288	5,277,304
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	108,855	0.1	△ 19.5	435	労 働 費	75,683	0.1	△ 0.8	303	30,812
地 方 消 費 税 交 付 金	3,933,968	4.9	△ 3.7	15,739	農 林					
自 動 車 取 得 税 交 付 金	93,629	0.1	△ 46.9	375	水 産 業 費	84,895	0.1	21.9	340	67,751
自 動 車 税 環 境 性 能 割 交 付 金	28,342	0.0	-	113	商 工 費	892,668	1.2	110.4	3,571	315,411
地 方 特 例 交 付 金	675,714	0.8	177.8	2,703	土 木 費	10,743,204	14.0	12.3	42,981	6,928,221
地 方 交 付 税	2,811,031	3.5	7.7	11,246	消 防 費	2,714,307	3.5	5.2	10,859	2,705,263
(うち普通)	2,444,519	3.0	6.7	9,780	教 育 費	6,993,719	9.1	9.1	27,980	5,161,658
(うち特別)	366,512	0.5	15.2	1,466	災 害 復 旧 費	0	0.0	0.0	0	0
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	30,224	0.0	△ 5.1	121	公 債 費	5,588,713	7.3	0.1	22,359	5,588,713
分 担 金 ・ 負 担 金	136,747	0.2	1.7	547	諸 支 出 金	0	0.0	0.0	0	0
使 用 料	1,566,088	2.0	△ 12.8	6,265	前 年 度 繰 上 充 用 金	0	0.0	0.0	0	0
手 数 料	131,174	0.2	△ 2.5	525	合 計	76,729,868	100.0	8.8	306,978	50,180,716
国 庫 支 出 金	13,840,085	17.2	9.0	55,371						
県 支 出 金	4,705,286	5.8	10.4	18,825						
財 産 収 入	54,247	0.1	△ 52.3	217						
寄 附 金	145,648	0.2	248.6	583						
繰 入 金	1,008,956	1.3	24.8	4,037						
繰 越 金	4,762,009	5.9	24.1	19,052						
諸 収 入	1,701,696	2.1	29.6	6,808						
地 方 債	6,802,000	8.4	30.4	27,213						
合 計	80,696,764	100.00	7.2	322,849						
歳 出 内 訳 (性 質 別)										
区 分	決 算 額	構成比	増 減 率	住民1人当たり額(円)	一般財源等	う ち 経 常 一 般 財 源 等		経 常 収 支 比 率		
人 件 費	9,097,762	11.9	3.8	36,398	8,039,571	8,030,479		17.6		
(うち職員給)	6,476,595	8.4	5.2	25,911	5,533,297	-		-		
扶 助 費	18,202,229	23.7	3.4	72,823	5,783,798	5,773,804		12.7		
公 債 費	5,588,713	7.3	0.1	22,359	5,588,713	5,588,713		12.3		
物 件 費	12,465,576	16.3	3.7	49,872	10,239,084	9,811,439		21.5		
維 持 補 修 費	148,068	0.2	△ 2.9	592	143,824	143,824		0.3		
補 助 費 等	14,132,963	18.4	11.5	56,543	10,402,894	9,976,796		21.9		
繰 出 金	7,530,846	9.8	4.3	30,129	6,561,190	4,637,600		10.2		

令和元年度 草加市財政白書

令和元年度
草加市財政白書

発行日：令和2年9月

発行者：草加市財政課

〒340-8550 草加市高砂一丁目1番1号

TEL 048-922-0761（財政課直通）

FAX 048-922-1547

e-mail：zaiseika@city.soka.saitama.jp